様式3

社会資本総合整備計画（低炭素まちづくり計画　活力創出基盤整備）　フォローアップ報告シート

令和3年2月28日

計画の名称	安心・快適な、賑わいあふれるエコみち“あんじょう”		
計画の期間	平成29年度　～　平成31年度　（3年間）	交付対象	安城市

計画の目標

低炭素まちづくり計画に基づき、市街化区域内の都市機能を集約すべき区域で「安心で快適な、コンパクトシティ型都市基盤の整備」や「コンパクトで賑わいあふれる都市・地域拠点の形成」を実施し、低炭素化を通じた「安心・快適な、賑わいあふれる」まちの拠点を形成する。また拠点を発信源に、市全体で低炭素化を促進させ、持続可能な「安心・快適な、賑わいあふれるエコみち“あんじょう”」の形成を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）

・安全・安心生活エリアカバー率（%）：市街地整備事業施行面積のうち、老朽した密集市街地の解消など都市基盤の整備により、安心して暮らすことができる生活エリアを83%（H27）から88%（H31)に拡大
・コミュニティバス利用者数（人／年）：都市機能の集約配置による都市拠点の強化により、公共交通機関を利用した都市・地域拠点への来訪者数を98,400人(H27）から117,500人（H31)に増加

	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H27当初)	中間目標値 －	最終目標値 (H31末)	備考
①	■災害等に対して備えのできた安全・安心生活エリア（整備された幅員6m以上の道路の道路端から一定距離（概ね幹線道路：50m、区画道路：30m）のエリアを調査し、拠点的市街地における市街地整備事業施行面積の合計に占める割合（%））　※都市基盤の整備効果 安全・安心生活エリアカバー率（%）＝（安全・安心生活エリア）／（市街地整備事業施行面積）	83%	－	88%	
②	■コミュニティバス利用者数（人／年）　※賑わい・人の集積 都市拠点（ＪＲ安城駅周辺）、地域拠点（名鉄桜井駅）内の主要バス停における利用者数（人／年）	98,400 人／年	－	117,500 人／年	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	3,192 百万円	A	3,192 百万円	B	－	C	－	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	0.0%

○事後評価（中間評価　フォローアップ報告）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価　フォローアップ報告）の実施体制

R1年10月：第1回社会資本整備総合交付金評価検討会議における事後評価原案の審議
R1年12月：事後評価原案の公表
R2年 1月：第２回社会資本整備総合交付金評価検討会議における事後評価シートの精査
R2年 3月：事後評価結果の公表
R3年 3月：フォローアップ結果の公表

事後評価（中間評価　フォローアップ報告）

R1年：事後評価を実施、R2年4月以降、確定値によりフォローアップを実施

公表の方法

安城市HPにより公表

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H29	H30	H31			全体事業費（百万円）	備考
2-A-1	街路	一般	安城市	直接	安城市	－	－	安城桜井駅周辺地区（（都）安城蒲郡線ほか７路線）	区画整理 A=93.8ha	安城市						1,868	
2-A-2	街路	一般	安城市	直接	安城市	－	－	安城南明治第一地区（（都）安城碧南線ほか４路線）	区画整理 A=16.7ha	安城市						1,324	
													合計			3,192	

B　関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H29	H30	H31			全体事業費（百万円）	備考
												合計			0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H29	H30	H31			全体事業費（百万円）	備考
												合計			0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	**【災害等に対して備えのできた安全・安心生活エリアの創出】**土地区画整理事業地区内の道路整備が計画的に進捗していることにより、災害等に対して備えのできた安全・安心生活エリアが拡大したと考える。 **【コミュニティバスの年間利用者数からみた中心市街地の賑わいや集客効果】**機能の集約や基盤整備により公共交通機関を利用して、中心市街地内の拠点施設等への来訪者が増加したと考える。

Ⅱ定量的指標の達成状況

指標①（安全・安心生活エリアカバー率）	最終目標値	88%	目標値と実績値に差が出た要因	都市計画道路や公園の一体的整備が進捗したことにより、災害に対する都市機能及びマチナカ居住機能集積区域の安全性が確保され、快適に交流し暮らし続けることができる安全・安心生活エリアが拡大したと考える。
	最終実績値（見込値）	97.29%		
指標②（コミュニティバス利用者数）	最終目標値	117,500人／年	目標値と実績値に差が出た要因	都市計画道路等の整備が着実に進捗したことにより、マチナカ居住への適正な誘導が進み、コミュニティバスの利用者数が増加したと考える。
	最終実績値（見込値）	130,509人/年		

Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況

（必要に応じて記述）

交付対象事業の目標達成への効果発現状況について、上記目標を補足・補完する指標で整理する。

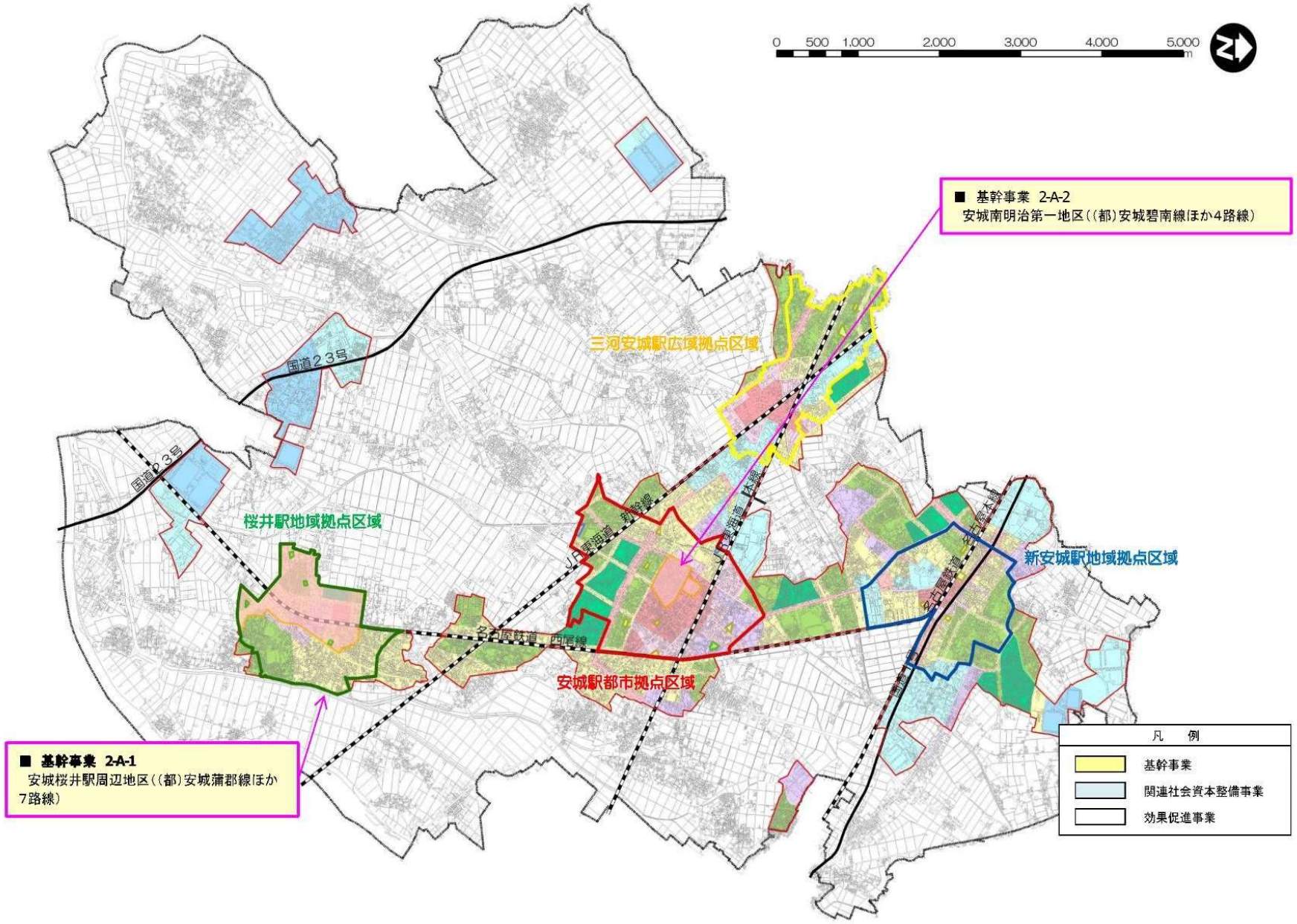
■指標①のその他指標
1．幹線道路の寄与率（%）　：①安城桜井駅周辺地区　H27現況値=42.34%　R1実績値=51.26%
②安城南明治第一地区　H27現況値= 7.47%　R1実績値=46.73%

（備考）
寄与率(%)は、各土地区画整理事業の全区域に占める面積割合を示している。

3．特記事項（今後の方針等）

【今後のまちづくり方策の進捗状況】
・安城桜井駅周辺地区、安城南明治第一地区における街路事業の計画的な進捗により、安心で快適な、コンパクトシティ型都市基盤整備の継続による、低炭素化を通じた「安心・快適な、賑わいあふれる」まちの拠点の形成を推進し、拠点施設周辺の交通円滑化と歩行者の安全確保が促進されたことで、安心・快適な、賑わいのある集約型地域づくりを誘導する都市基盤の整備とネットワークが形成されている。
【今後の課題】
・区画整理事業等基盤整備の未整備区間解消を目標に、引き続き計画的な事業の継続を図っていく。
・街路事業及び公共交通の利便性向上にむけた取組を継続することにより、さらなる拠点間ネットワークの形成促進を図っていく。
・安全で快適な自転車利用を促進するため、自転車が通る場所を示す等の整備をJR安城駅、JR三河安城駅、名鉄新安城駅を結ぶ路線において優先的に進め、自転車ネットワークの構築を図っていく。

（参考図面）

様式３

計画の名称	安心・快適な、賑わいあふれるエコみち”あんじょう”		
計画の期間	平成29年度　～　平成31年度　（3年間）	交付対象	安城市